

経営比較分析表（平成29年度決算）

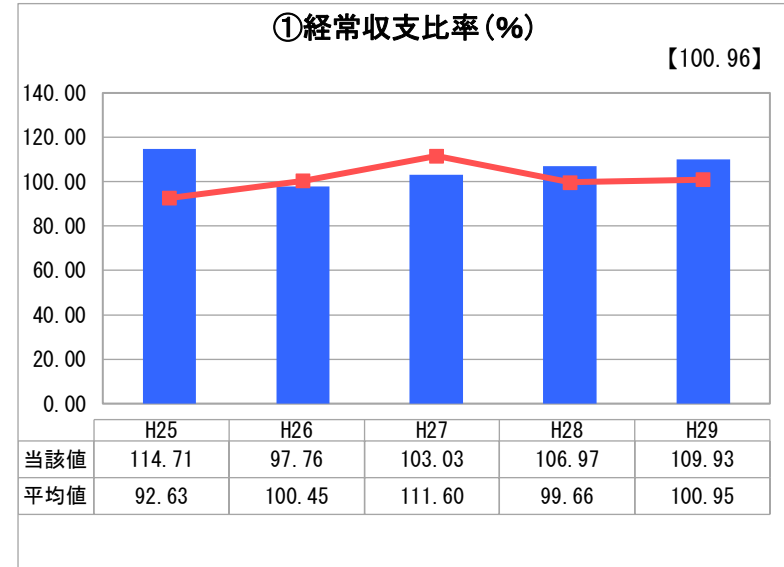
福井県 坂井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.47	0.35	92.57	2,484

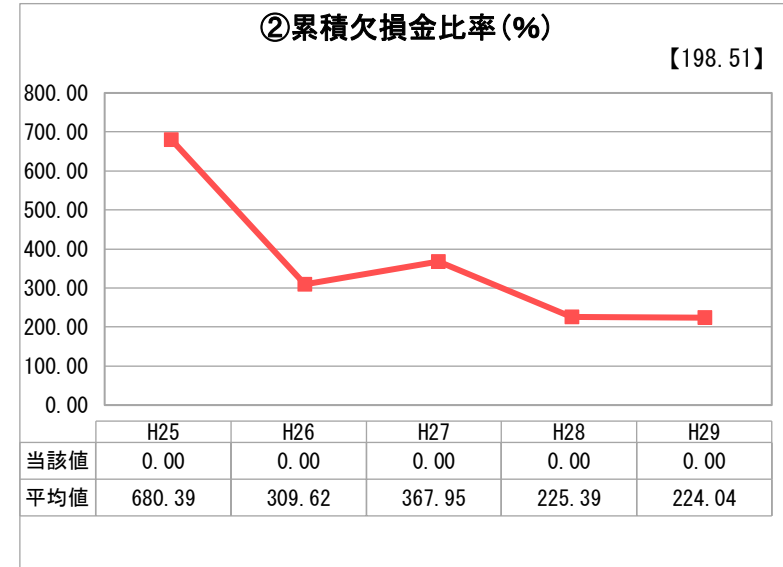
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
92,508	209.67	441.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
326	0.38	857.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

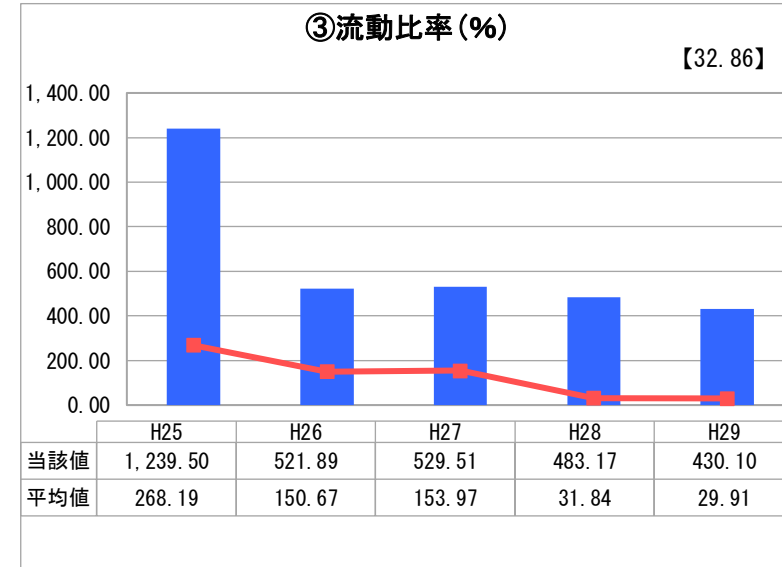
1. 経営の健全性・効率性



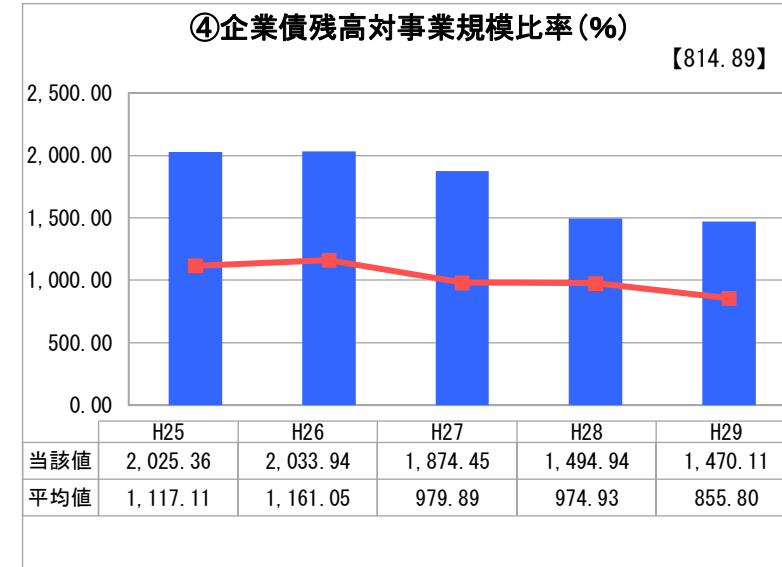
「経常損益」



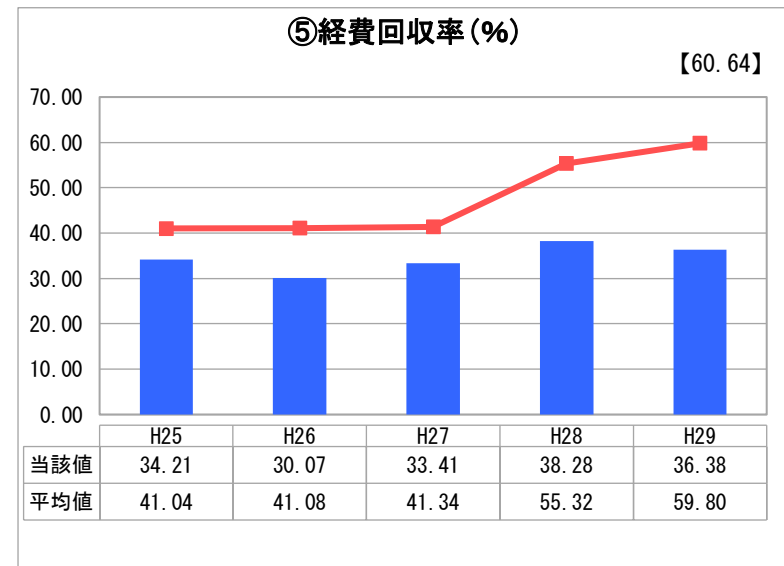
「累積欠損」



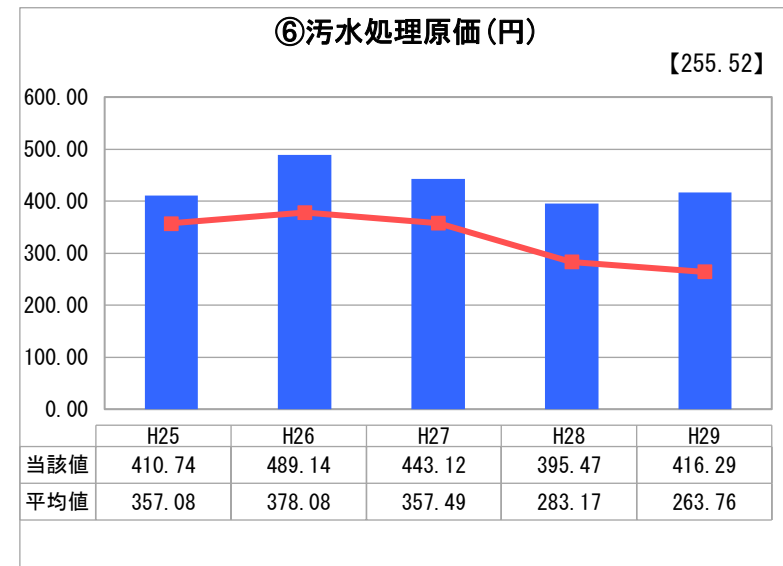
「支払能力」



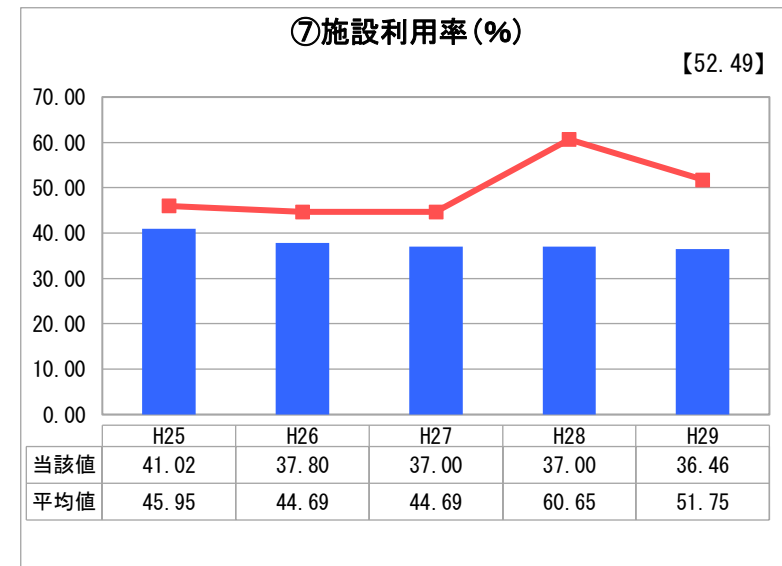
「債務残高」



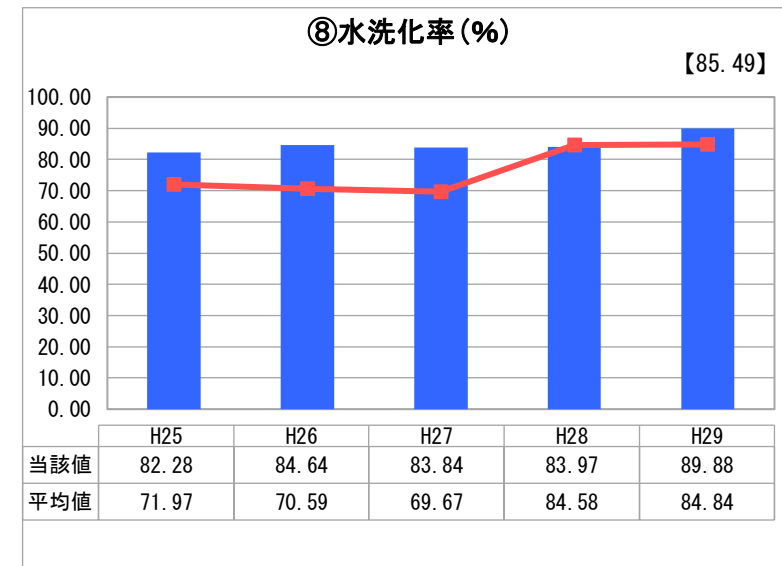
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

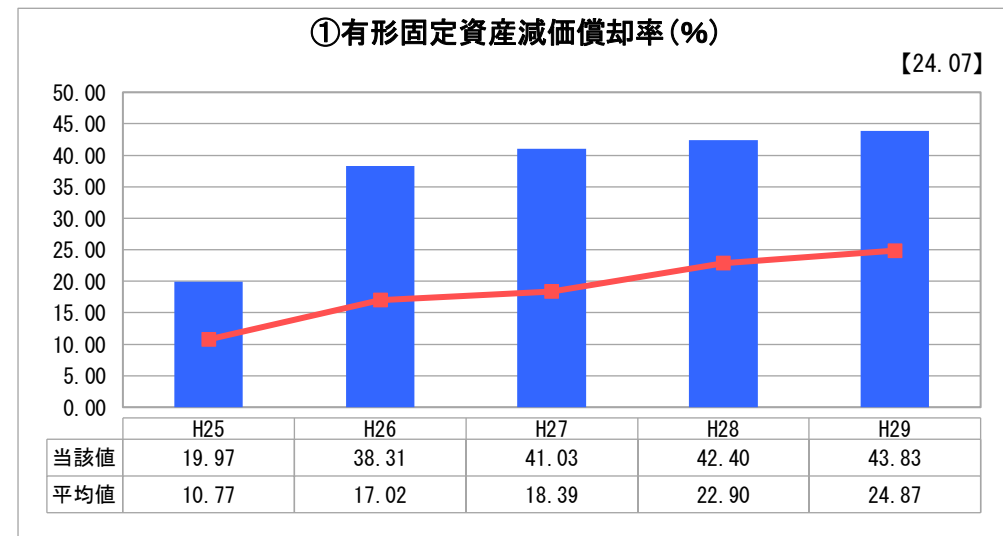


「施設の効率性」

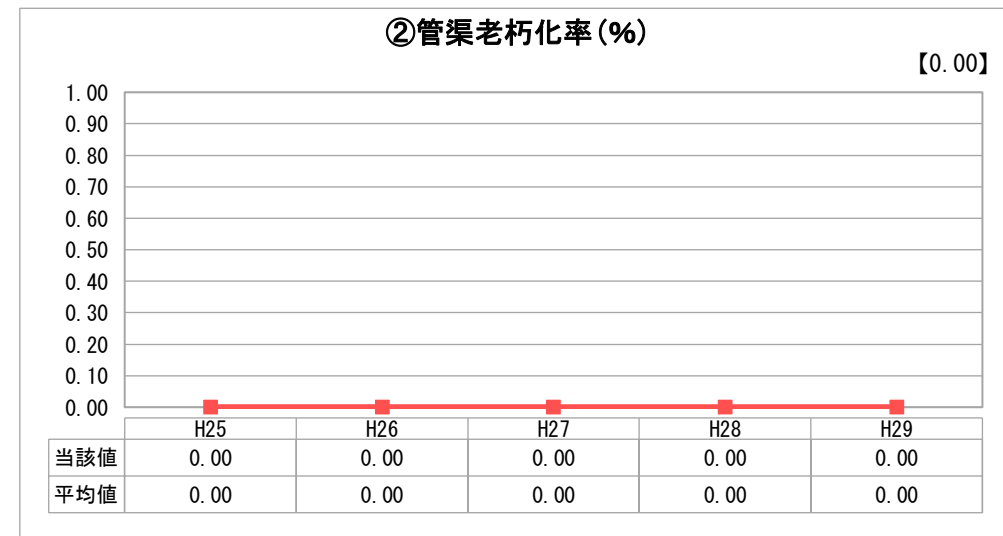


「使用料対象の捕捉」

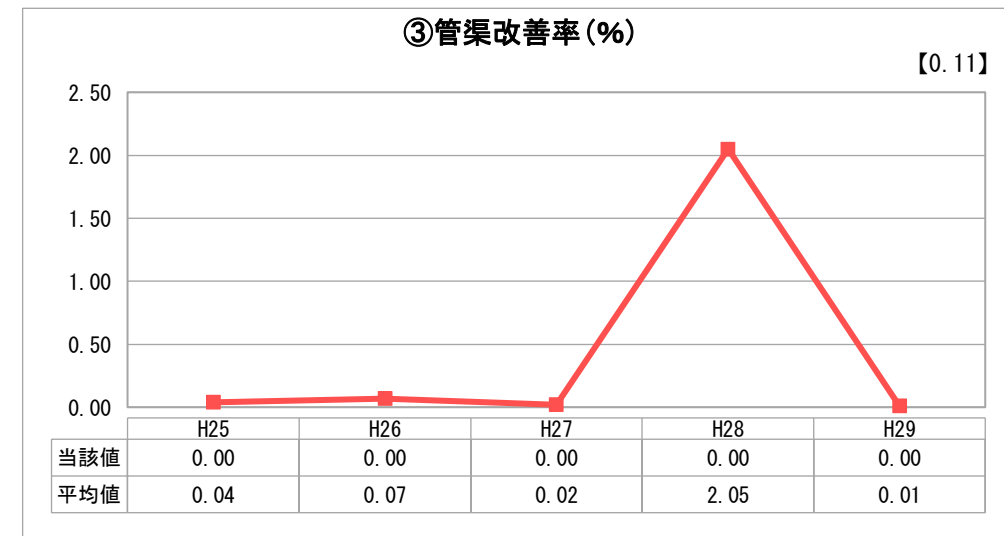
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は今年度100%を上回っており、4ヶ年連続して右肩上がりて来ており、上昇傾向にあると言える。②累積欠損金比率も5ヶ年連続して0%ときているのでこれを維持していきたい。③経費回収率は依然として低い数値を保持しており、一般会計からの繰入金により収支の均衡を保っている経営であると言える。これは農業集落排水事業が丸岡町竹田地区で山間部に位置し、人口規模が僅少であるという地理的要因に起因するものであると考えられる。④汚水処理原価が全国平均や類似団体の数値と比較しても高くなっていることも要因となっている。

⑤流動比率は類似団体、全国平均と比べて大きく上回っており、短期債務に対する支払能力は十分に確保されていると言える。

⑥企業債残高対事業規模比率は類似団体、全国平均と比べてかなり高い数値であるが、近年、企業債の借入は行っておらず、借入れる予定もしていないため企業債残高は減少していく。

⑦施設利用率は平均値と比べて低い数値となっているため、効率的な運用を図っていかなければならない。

⑧水洗化率は徐々に上昇傾向にはあるものの、地理的要因等から人口減少や高齢化がかなり進んでいる地域であるため今以上に向上させていくのは難しいと思うが、引き続き接続促進に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は43.83%であり、類似団体、全国平均と比較して高い数値となっているため計画的に施設の更新を図っていく必要がある。②管渠老朽化率及び③管渠改善率はともに0%であり、法定耐用年数を経過した管渠はない。

全体総括

本市の農業集落排水事業は規模が小さく、高齢者世帯が多くを占めるため使用料収入については増加は見込めない。そのため、修繕費等の必要経費を使用料で賄っていくことは困難であり、一般会計からの補助金に頼った経営状況である。

平成32年度には経営戦略策定を予定しており、下水道使用料の料金改定も視野に入れつつ、安定的な健全化を目指していきたい。

そのほかにも可能な限りの経営努力を行い、安定的な自治体の経営状況等や先進的な取り組みを参考にすることで、経営健全化に向けて模索していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。